

平成30年度における正社員化及び働き方改革の推進について

1. 主要な施策（取組み）

- 平成29年度に創設した「正社員化・所得向上促進事業奨励金」を拡充するとともに、新たに「業務改善奨励金」を加え、正規・非正規によらず、あらゆる形態の労働者の所得向上を図る。
- 「働き方改革」のより一層の理解促進を図るため、「働き方改革推進アドバイザー」の訪問件数を拡充するとともに、「働き方改革推進セミナー」等を開催する。

2. 主な事業

(1) 奨励金について

《正社員化促進事業奨励金》【拡充】

- ・目的：非正規雇用労働者の正社員化
- ・企業が45歳未満の非正規雇用労働者を正社員に転換し、厚生労働省のキャリアアップ助成金（正社員化コース）を受給する場合、県の奨励金を支給
 - *対象を45歳未満に拡充（平成29年度：40歳未満）

《所得向上促進事業奨励金》（継続）

- ・目的：非正規雇用労働者の所得向上
- ・非正規雇用労働者の賃金を2%以上増額改定等しキャリアアップ助成金を受給する場合、県の奨励金を支給

《業務改善奨励金》【新規】

- ・目的：労働者の賃金底上げ
- ・生産性向上に資する設備・器具の導入等により業務改善を行うとともに、事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、厚生労働省の業務改善助成金を受給する場合、県の奨励金を支給

(2) 若年非正規労働者正社員化支援事業（継続）

45歳未満で、現在求職中の非正規雇用労働者等が正社員になり定着するための研修・キャリアカウンセリング・職業紹介を一体的に支援

(3) 働き方改革関連の普及啓発について

《働き方改革推進アドバイザー（社会保険労務士）の企業訪問》【拡充】

・中小企業を対象に、多様で柔軟な働き方改革についての理解促進、諸制度や助成金などの普及啓発及び導入にあたっての助言

＊年間訪問件数を200件に拡充（平成29年度：150件）

《働き方マッチング事業》【新規】

・女性や高齢者等の就業率向上を図るため、企業側における柔軟で多様な働き方の導入（意識改革）を促進するためのセミナーを開催するとともに、就業に意欲のある子育て中などの女性を対象に企業見学会を開催。

ア. 働き方マッチングセミナー

| 開催日時 | 会場 | 内容 | 参加者数 |
|-------|--------------------|--|------|
| 9月12日 | 山形市総合スポーツセンター 大会議室 | <ul style="list-style-type: none"> ・講演「人材不足に対応！法から学ぶ女性と高齢者が活躍できる職場づくり」 ・事例紹介（県内企業2社） 「子育てなど、働く人の事情に合わせた柔軟な働き方について」など | 57人 |

イ. 働き方マッチング企業見学会

開催期日：平成31年1月15日（予定）

開催場所：県内事業所

《働き方改革推進セミナー事業》【拡充】

開催期日：平成31年1月～2月

開催場所：県内4地域

内容：(1) 講演（働き方改革の法制度やガイドライン等の説明）
(2) 先進事例紹介 など

＊開催地を4地域に拡充（平成29年度：2地域）

《山形県労働学院》（継続）

・企業の人事労務担当者、労働者等を対象とした労働関係法及び社会保険等の基礎知識を体系的に学ぶことができる講座

| 開催日時 | 会場 | 内容 | 参加者数 |
|----------------------|------------------|--|------|
| 7月5日～6日 7月18日～19日 | 村山総合支庁 庄内総合支庁 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険等に関する基礎知識 ・労働基準法の概要について ・働き方改革について ・女性の活躍や働きやすい職場づくりについて | 173人 |

《ホームページ「労働やまがた」による普及・啓発》【拡充】

・「労働やまがた」をリニューアルし、多様で柔軟な働き方などの事例などを充実させ、事業主・労働者双方の理解の促進を図る。

人材確保・生産性向上に向けた取組みについて

現状と課題

- 人口減少局面における全産業・分野の労働力不足
- 若者等の県外流出
- IoT、AI、ロボット等の活用促進

3つの視点

- 即戦力人材の確保
- 若者の就業促進
- 県内企業の労働生産性の向上

目標

付加価値額の向上

オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会

【会長 吉村山形県知事 事務局 商工労働部産業政策課】

- 目的 人口減少、少子高齢化が加速する中、労働力を確保し、安定した県内産業の振興を図るため、産・学・官・金・労・言の各界が連携し、若者の県内定着・回帰の促進や県内企業の生産性向上などの取組みをオール山形で推進する

※各部会で検討された内容を、今後の事業に反映させていく。

◇ 若者定着・人材確保対策部会

【部会長 商工労働部長 事務局 雇用対策課】

- 目的 若者の県内回帰・定着及び人材確保を促進するため、学生等の就職支援、UIターン、外国人材の活用を含めた人材確保対策の検討。

◆ インターンシップ分科会

大学生等の県内就職に向け、大きな効果が期待されるインターンシップ事業を効果的に実施。



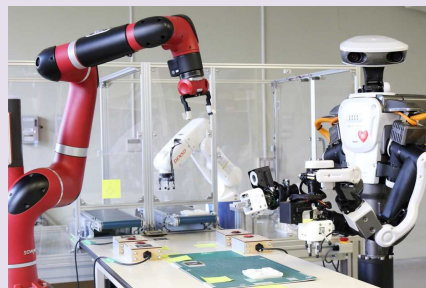
「山形ワークフェスin東京」の様子



◇ 生産性向上部会

【部会長 商工労働部長 事務局 工業戦略技術振興課】

- 目的 IoT、ロボット等の導入等による県内企業の生産性向上を促進するため、課題や普及策の検討。



産業用ロボット導入イメージ

◇ 地域部会

【部会長 各総合支庁長 事務局 産業経済部地域産業経済課】

- 目的 県内4地域における若者の県内定着・回帰を促進するため、地域の実情に応じた対策の検討。

